

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社Speee
【英訳名】	Speee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 英樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03-5114-1943（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西田 正孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	050-1748-0088
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西田 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年6月30日	自2022年10月1日 至2023年6月30日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	8,227,559	9,969,289	11,238,835
経常利益 (千円)	1,197,527	760,367	1,589,451
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	773,070	417,809	1,082,511
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	773,215	417,663	1,082,656
純資産額 (千円)	5,630,943	6,504,158	5,940,383
総資産額 (千円)	8,538,649	11,547,580	8,923,038
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.01	40.35	106.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	75.31	39.48	105.45
自己資本比率 (%)	65.9	56.3	66.6

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.83	3.83

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。

具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指す不動産DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すマーケティングDX事業を運営しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による経済活動の制限が緩和され、多くの企業におけるDXを活用した業務改善などが活発化した影響もあり、当社サービスに対するニーズが高まりました。また、ビジネスにおける営業及びコンサルティング活動のオンライン化が定着したことにより、当社グループの事業機会が拡大しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高9,969,289千円（前年同期比21.2%増）、営業利益717,352千円（前年同期比39.0%減）、経常利益760,367千円（前年同期比36.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益417,809千円（前年同期比46.0%減）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前四半期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当第3四半期連結累計期間のEBITDAは844,447千円（前年同期比32.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

不動産DX事業

不動産DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ケアスル 介護」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの拡充及び提携先メディア等とのアライアンスの強化を行った結果、加盟業者数、ユーザ数ともに順調に増加しており、高い売上成長率を実現しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は6,820,022千円（前年同期比38.2%増）、セグメント利益は882,028千円（前年同期比42.1%増）となりました。

マーケティングDX事業

マーケティングDX事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「広告運用」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。「広告運用」においては、顧客企業のデジタルマーケティング予算の増加はあったものの、社会環境の変化に伴い広告市況感の悪化を受けております。

この結果、売上高は3,078,270千円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は1,590,413千円（前年同期比20.3%減）となりました。

その他

その他には、「Data Platform事業」「WorQ事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。「Data Platform事業」においては、複数の異なるブロックチェーン間のインターオペラビリティ（相互運用性）実現に向け研究開発を進めてまいりました。また複数の実証実験を行ってまいりました。

この結果、売上高は70,996千円（前年同期比53.8%増）、セグメント損失は200,732千円（前年同四半期は154,372千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は10,053,898千円となり、前連結会計年度末に比べ1,902,033千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が845,987千円、受取手形及び売掛金が445,975千円、その他が635,985千円増加したことによるものであります。固定資産は1,493,681千円となり、前連結会計年度末に比べ722,507千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が316,203千円増加、投資その他の資産が409,710千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、11,547,580千円となり、前連結会計年度末に比べ2,624,541千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,553,529千円となり、前連結会計年度末に比べ1,009,284千円増加いたしました。これは主に、未払金が977,393千円、1年内返済予定の長期借入金が486,298千円増加、未払法人税等が313,638千円減少したことによるものであります。固定負債は1,489,891千円となり、前連結会計年度末に比べ1,051,481千円増加いたしました。これは、長期借入金が726,619千円、資産除去債務が105,752千円、その他が219,110千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,043,421千円となり、前連結会計年度末に比べ2,060,766千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,504,158千円となり、前連結会計年度末に比べ563,775千円増加いたしました。これは主に、資本金が47,158千円、資本剰余金が97,158千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が417,809千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.3%（前連結会計年度末は66.6%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,840,000
計	34,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,466,000	10,466,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株となっております。
計	10,466,000	10,466,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日(注)	79,650	10,466,000	3,345	1,423,951	3,345	1,413,961

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,378,800	103,788	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,450	-	-
発行済株式総数	10,386,350	-	-
総株主の議決権	-	103,788	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Speee	東京都港区六本木三丁目2番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674,554	6,520,541
受取手形及び売掛金	2,211,319	2,657,295
その他	367,973	1,003,958
貸倒引当金	101,982	127,896
流動資産合計	8,151,864	10,053,898
固定資産		
有形固定資産	122,852	439,055
無形固定資産		
ソフトウェア	103,736	117,806
ソフトウェア仮勘定	49,018	31,793
その他	1,342	1,090
無形固定資産合計	154,097	150,691
投資その他の資産	494,224	903,934
固定資産合計	771,173	1,493,681
資産合計	8,923,038	11,547,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,798	395,214
1年内返済予定の長期借入金	445,408	931,706
未払金	566,186	1,543,579
未払費用	220,453	248,410
未払法人税等	408,070	94,431
賞与引当金	198,534	108,278
その他	281,793	231,908
流動負債合計	2,544,244	3,553,529
固定負債		
長期借入金	378,104	1,104,723
資産除去債務	60,306	166,058
その他	-	219,110
固定負債合計	438,410	1,489,891
負債合計	2,982,654	5,043,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,376,792	1,423,951
資本剰余金	1,366,802	1,463,961
利益剰余金	3,196,404	3,614,214
自己株式	473	542
株主資本合計	5,939,527	6,501,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	-
その他の包括利益累計額合計	145	-
新株予約権	710	2,574
純資産合計	5,940,383	6,504,158
負債純資産合計	8,923,038	11,547,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	8,227,559	9,969,289
売上原価	1,272,157	1,529,466
売上総利益	6,955,401	8,439,822
販売費及び一般管理費	5,778,918	7,722,470
営業利益	1,176,483	717,352
営業外収益		
投資事業組合運用益	3,353	-
助成金収入	2,120	13,477
受取手数料	17,638	34,041
その他	1,891	3,723
営業外収益合計	25,002	51,242
営業外費用		
支払利息	3,946	5,660
投資事業組合運用損	-	1,954
その他	11	612
営業外費用合計	3,957	8,228
経常利益	1,197,527	760,367
税金等調整前四半期純利益	1,197,527	760,367
法人税、住民税及び事業税	394,267	340,926
法人税等調整額	30,189	1,630
法人税等合計	424,457	342,557
四半期純利益	773,070	417,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	773,070	417,809

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	773,070	417,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	145
その他の包括利益合計	145	145
四半期包括利益	773,215	417,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773,215	417,663

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した時点で実質的な給与にみなされることから、行使済みの役職員等に対しても、会社側が遡及して源泉徴収を求める必要があるとの見解を示しました。

当第3四半期連結会計期間においては、源泉所得税の要納付額相当分としての金額683,541千円を四半期連結貸借対照表の未払金に計上するとともに、これに対応する債権を流動資産その他に計上しております。

今回の国税庁の見解を受け、社内及び外部専門家等とも協議の上、今後の対応を検討中であり、状況によっては当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	50,007千円	78,419千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産DX	マーケティングDX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,934,609	3,246,776	8,181,385	46,173	8,227,559	-	8,227,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30,438	30,438	-	30,438	30,438	-
計	4,934,609	3,277,214	8,211,824	46,173	8,257,997	30,438	8,227,559
セグメント利益 又は損失()	620,508	1,996,104	2,616,613	154,372	2,462,240	1,285,757	1,176,483

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,285,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産DX	マーケティングDX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,820,022	3,078,270	9,898,292	70,996	9,969,289	-	9,969,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	50,828	50,828	660	51,488	51,488	-
計	6,820,022	3,129,098	9,949,121	71,656	10,020,778	51,488	9,969,289
セグメント利益 又は損失()	882,028	1,590,413	2,472,442	200,732	2,271,710	1,554,358	717,352

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,554,358千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産DX	マーケティングDX	計		
一時点で移転されるサービス	4,934,609	743,104	5,677,714	-	5,677,714
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	2,503,671	2,503,671	46,173	2,549,845
顧客との契約から生じる収益	4,934,609	3,246,776	8,181,385	46,173	8,227,559
外部顧客への売上高	4,934,609	3,246,776	8,181,385	46,173	8,227,559

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産DX	マーケティングDX	計		
一時点で移転されるサービス	6,820,022	587,078	7,407,101	-	7,407,101
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	2,491,191	2,491,191	70,996	2,562,188
顧客との契約から生じる収益	6,820,022	3,078,270	9,898,292	70,996	9,969,289
外部顧客への売上高	6,820,022	3,078,270	9,898,292	70,996	9,969,289

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	76.01円	40.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	773,070	417,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	773,070	417,809
普通株式の期中平均株式数(株)	10,170,989	10,355,340
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	75.31	39.48
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	94,505	228,206
(うち新株予約権(株))	(94,505)	(228,206)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社 S p e e e
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 植草 寛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一成
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S p e e e の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S p e e e 及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。